

(別紙様式2)

### 令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県  
農業委員会名： 南種子町農業委員会

## I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	722	1,440			2,160
経営耕地面積	530	1,253	1,076	39	1,783
遊休農地面積	12	34			46
農地台帳面積	826	1,723			2,549

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	783
自給的農家数	146
販売農家数	637
主業農家数	223
準主業農家数	145
副業的農家数	269

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	900
女性	424
40代以下	95

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	88
基本構想水準到達者	13
認定新規就農者	12
農業参入法人	10
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	1
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,170ha	534ha	24.60%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃等が、農地の確保、有効利用を図る上での課題となっている。担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。不在地主等所有者不明の農地が増加しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
587.5ha	623ha	82.2	106.04%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な権利移動ができるよう広報誌やリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定及び農地中間管理事業等の制度等の周知を実施</li> <li>農地利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への農地集積が可能な農地の面積等を確定)</li> <li>担い手への農地の利用集積にむけた斡旋活動(認定農業者と語る会時に情報提供)</li> <li>農地の出し手と受け手の要望を把握し、効率的な集積を図る。随時、農地パトロール等により農地の利用情報を入手し、離農者が耕作していた農地は速やかに担い手に集積する。</li> </ul>
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>8月29日に「認定農業者と語る会」を開催し、情報交換を行った。</li> <li>農業委員・推進委員が年間を通じて農家への戸別訪問を実施し、農地についての意向調査を実施した。</li> </ul>

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画的な活動をすることで目標を達成することができた。引き続き担い手への農地の集積に取り組むための活動を強化したい。
活動に対する評価	農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局が連携し、担い手への農地の集積を図ることができた。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	3経営体	3経営体	3経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.4ha	2.3ha	2.0ha
課題	<p>規模拡大を進める農家がある一方、小規模の兼業農家が多く、高齢化も進んでいる。意欲ある農家には認定農業者や法人化を勧め、また重要な担い手である女性農業者の積極的な地域農業への参加を促進する必要がある。</p> <p>農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地区の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。</p> <p>中山間地域は、ほ場一筆の面積も小さく、若く意欲のある担い手が少ない。</p>		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2.0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行い、総合農政課と連携し認定の推進活動を定期的に実施。
活動実績	意欲ある農業者の情報収集を行い、総合農政課と連携し認定の推進活動を行ったが、新規参入者の確保には至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者の確保ができなかった。
活動に対する評価	今後も関係機関等と連携し、新規参入者の受け入れを促進する。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A) 2,214ha	遊休農地面積(B) 44.0ha	割合(B/A×100) 1.99%
課 題	継続的な利用状況調査と遊休農地の所有者等への指導徹底が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和元年度の目標及び実績

解消目標① 5ha	解消実績② 3.6ha	達成状況(②/①×100) 72.00%
--------------	----------------	-------------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	60人	6月～8月	9月～10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
その他の活動	—				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		23人	8月～3月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～12月	調査結果取りまとめ時期	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	61 筆	調査数:	0 筆
	調査面積:	6.5 ha	調査面積:	0 ha	
その他の活動	農業委員・推進委員による日常的な農地パトロールを実施。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	継続的な利用状況調査と遊休農地の所有者等への指導を行ってきたが、目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	概ね計画どおりに活動ができた。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,170ha	0ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時、農地パトロールを行い、違反転用を発生させない。 啓蒙活動。
活動実績	令和2年1月の農業委員会だよりに掲載し、違反防止の周知を図った。 年間を通じて農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	計画どおり活動ができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等  
詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 40 件、うち許可 40件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請等があった際には、申請書等に記載された内容をもとに事実関係について、担当農業委員が確認し、会長・農地部長・担当委員・事務局で現地調査を実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	議案ごとに担当農業委員が現地調査・申請内容等の説明を行い、審査基準に基づく審査をしている。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	40件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町ホームページに掲載している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前相談時に農業振興地域内の確認。案件毎に担当委員が、申請書の写しを基に本人への確認調査を実施し、現地調査は会長・農地部長・担当委員・事務局で調査後、室内検討を実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	担当委員による現地調査及び聞き取り調査の内容を報告後、許可基準に基づき事業内容や立地条件等について審議し総合的に判断している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を事務局で縦覧により公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 50 件 公表時期 令和 2年 4月 情報の提供方法:町ホームページに掲載、町広報紙に折り込み
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 42 件 取りまとめ 令和 2年 3月 情報の提供方法:窓口
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a 2,549 h
		データ更新:随時更新
	公表:窓口による閲覧	
是正措置	特になし	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

1 件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:南種子町長 意見の概要:1. 基幹作物の推進強化について 2. 担い手への農地集積の促進 3. 新規参入の促進について 4. 遊休農地の発生防止と解消について 5. 鳥獣被害防止対策の推進・強化について
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している